

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red

Cross Kyushu International College of

Nursing

地域と連携して大学が取り組む災害支援の構築のための基礎調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本赤十字九州国際看護大学 公開日: 2017-03-30 キーワード (Ja): 災害支援, 地域防災, 災害訓練, 防災・減災 キーワード (En): disaster relief, community disaster prevention, disaster drill, disaster prevention and mitigation 作成者: 福島, 綾子, 吉永, 宗義, 上村, 朋子, 小池, 伸享, 苑田, 裕樹, 三亀, 恭子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15019/00000514">https://doi.org/10.15019/00000514</a>

著作権は本学に帰属する。

## 資料

## 地域と連携して大学が取り組む災害支援の構築のための基礎調査

福島 綾子<sup>1)</sup> 吉永 宗義<sup>1)</sup> 上村 朋子<sup>1)</sup> 小池 伸享<sup>1)</sup> 苑田 裕樹<sup>1)</sup> 三亀 恭子<sup>1)</sup>

日本赤十字九州国際看護大学（以下、本学とする）は、立地する宗像市と「災害時における支援協力に関する協定」を締結しているが、その具体的な内容についてこれまで十分な検討は行われていない。赤十字の看護大学という本学の特色を生かし、地域防災における本学の貢献の在り方を検討するための調査として本研究に取り組んだ。

他大学の取り組みとして、日本赤十字北海道看護大学、災害対策教育センターの厳冬期を想定した大規模災害発生時の訓練についての聞き取りを行った。また、三重大学が三重県と連携して取り組む防災・減災対策の構築について研修会資料をもとに検討を行った。宗像市の災害対策本部設置図上訓練に参加し、防災担当者と意見交換を行った。地域防災における「赤十字」としての取り組みについて、日本赤十字社九州八県支部合同災害救護訓練の視察と、日本赤十字災害看護セミナーに参加した。

これらの情報収集の結果、本学の課題として大規模災害マニュアルの内容を検証する必要があることが明らかとなった。本学が赤十字の看護大学という特色を生かしながら地域貢献するためには、まず本学が災害発生時の体制を整備することが必要である。本年度は情報収集にとどまったが、明らかになった課題に取り組むことで、本学の学生、教職員の災害に対する意識を高めることにもつながり、本学の特色を生かした地域貢献の在り方について検討するための機会となると考える。

キーワード：災害支援、地域防災、災害訓練、防災・減災

## I はじめに

2016年4月14日21時26分、熊本県熊本地方を震央とする最大震度7を観測する地震が発生した。熊本県に限定しても、2016年8月1日現在で死者64名、重軽傷者1,987名の人的被害が出ている。また、家屋等の全壊、半壊および一部破損の被害まで合わせると16万件近くの被害が報告<sup>1)</sup>されており、現在でも避難所での生活を送っている多くの被災者が存在する。福岡県においては、2005年3月20日に福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱を記録した福岡県西方沖地震が発生している。限局した被害ではあったが、家屋の全半壊などと共に、交通やライフラインにも被害が生じ、死者1名、負傷者1186名の人的被害も出ている<sup>2)</sup>。日本赤十字九州国際看護大学（以下、本学とする）の立地する福岡県宗像市には、宗像市沖ノ島付近から福岡県朝倉市にかけて分布する西山断層帯（図1）<sup>3)</sup>があり、断層帯が活動した場合はマグニチュード7.3程度の地震が発生することが想定されている。また、宗像市では例年台風や集中豪雨による大規模水害も発生している。

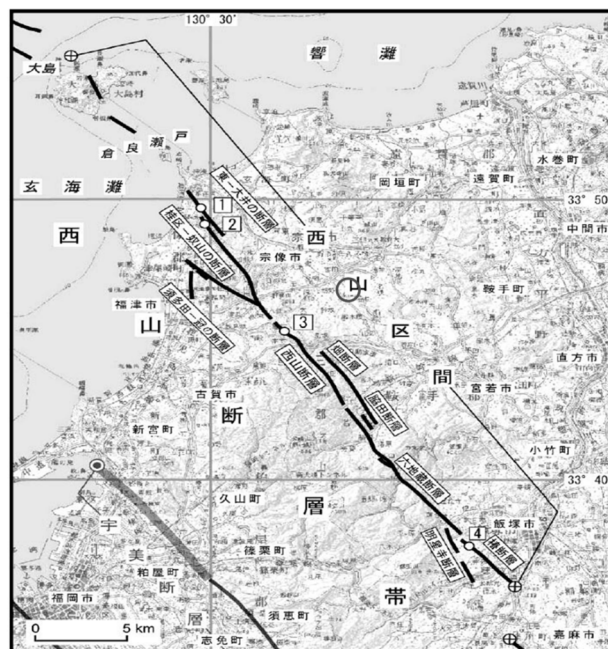


図1 西山断層帯と本学の位置関係（丸印が本学）<sup>1)</sup>

赤十字の看護大学である本学にとって、災害看護教育の実践は地域社会から期待される重要な役割の一つであると言える。学部では、赤十字の理念や使命について学び、赤十字の活動の実際を知るための

1) 日本赤十字九州国際看護大学

科目も設定されている。また、災害看護の講義では日本赤十字社福岡県支部の協力を得ながら、実際に模擬傷病者に対するトリアージや応急処置、搬送を行う演習も行われている。教職員も赤十字救護員として登録しており、大学全体として災害看護教育に取り組んでいる。

本学では、これまで種々の危機に対する対応マニュアルを作成してきた。感染症のパンデミックや火災発生時の対応については、マニュアルの整備と共にその検証が十分に行われている。火災発生時の対応については、毎年消防署と連携した避難訓練を行っており、これらの経験から危機発生時に十分に対応できる体制が整ったと言えるだろう。地震や風水害、その他の自然現象による災害についても大規模災害マニュアルが整備されている。しかし、マニュアルの内容についての検証は十分に行われておらず、その実用性については密な検討が必要である。さらに、本学は立地する宗像市と「災害時における支援協力に関する協定」を締結している。協定では、地震や風水害などの災害発生時に大学施設の一部を避難所や救援物資の集積及び配送拠点として提供すること、避難者支援のために教職員や学生ボランティアの派遣を行うなどの協力体制をとることが定められている。しかし、これまで協定について詳細な検討は行われてはおらず、大規模災害が発生した場合に宗像市と十分に連携して災害支援が行える体制にあるとは言い難い。これらの現状から、本学の特色を生かし、宗像市との連携によって地域の防災に取り組み、地域に貢献できるような仕組みを作成することが必要ではないかと考えた。地域とともに防災・減災に対する取り組みを行うことで、本学学生に対する地域防災の意識付けを行うことにもつながり、赤十字看護の特色を生かし、地域を巻き込んだ災害看護教育を実践できるのではないかと考え、本調査に取り組むこととした。

## II 研究目的

他大学が地域と連携して取り組む地域防災活動や宗像市の災害対策の現状についての情報収集を行い、本学の地域防災における貢献の在り方を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

## III 研究の意義

宗像市と連携し、本学の赤十字機関並びに看護大

学という特色を生かした地域への貢献の仕組みを構築することで地域の防災・減災に寄与するとともに、本学学生の防災教育に資することを旨とする。

## IV 研究方法

### 1. 調査対象

本研究の調査対象を以下の4つとした。

- 1) 地域防災対策に関する赤十字としての取り組み
- 2) 他大学での地域防災対策における官学協働の取り組み
- 3) 宗像市地域防災計画、および災害マニュアル
- 4) 本学災害マニュアル

### 2. 調査期間

平成27年9月1日～平成28年3月6日

### 3. 調査方法

本研究では4つの視点から調査に取り組んだ。

- 1) 他大学における官学協働で行っている防災・減災のための活動についての情報収集
  - (1) 日本赤十字北海道看護大学災害対策教育センターの視察
  - (2) 三重県・三重大学みえ防災・減災センターの研修会資料の検討
- 2) 地域防災対策に関する宗像市の現状把握、情報収集
  - (1) 宗像市地域防災計画についての情報収集
  - (2) 宗像市の防災訓練の視察
  - (3) 宗像市の防災担当者との意見交換
- 3) 地域防災対策に関する「赤十字」としての取り組みについての情報収集
  - (1) 日本赤十字社九州八県支部合同災害救護訓練の視察
  - (2) 日本赤十字看護学会災害看護セミナーへの参加
- 4) 本学大規模災害マニュアルの内容についての検討

### 4. 分析方法

視察等により得られた情報をもとに、本学防災マニュアルの見直しを行うとともに、宗像市と連携した地域防災に対する本学の貢献の在り方について、研究者内で検討を行った。

## 5. 倫理的配慮

調査対象となる施設に対し、本研究の目的を説明し承諾を得て情報収集を行った。また、対象となった研修会資料については出典を明らかにし、事実と異ならないよう十分に内容を検討した。

## V 結果

### 1. 他大学における官学協働で行っている防災・減災のための活動についての情報収集

#### 1) 日本赤十字北海道看護大学 災害対策教育センターの取り組み

日本赤十字北海道看護大学の災害対策教育センターは、災害に対する研究開発・教育を行い、赤十字の理念のもと地域社会に貢献することを目的として2015年4月に開設された。赤十字のネットワークを最大限に活用し、予期せず発生する多種多様な災害の対策を検討するとともに、被災者の命をまもるための災害看護・災害医療の取り組みを行っている。また、自助・共助・公助の観点から、地域住民に必要な知識・技術、さらには町内会などの自主防災組織の運用のための手法や地域をまもる防災行政への提案を行っている。災害対策教育センターでは、災害対策研究、災害支援、防災・減災研究、他機関との共同研究の4つを主な事業として取り組んでいる。具体的な活動として、日本赤十字社の救護訓練や全国赤十字救護班研修会(赤十字DMAT研修会)への参加、東日本大震災で被害の大きかった岩手県陸前高田市における仮設住宅集会所における救護法・AEDの普及活動、厳冬期災害演習として暴風雪時の車内対応方法の講習会の開催、子どもたちと遊びながら防災を学ぶ活動などを行っている。

特に力を入れている活動として、日本で最も寒さの厳しい北海道オホーツク地域に位置するという立地条件を活かした寒冷対策に対する実践的な演習や検証がある。今回は、災害対策教育センターの取り組みと、冬季被災を想定した体育館型避難所演習の実践について聞き取りを行った。日本赤十字北海道看護大学では、2010年から5回にわたり、厳冬期を想定した大規模災害発生時の訓練を、大学・学生の災害研究会とともに、地域や自治体の方と連携して実施している。暴風雪災害時の車内閉じ込めを想定し、どのようにして保温しながら救助を待つのか、実際に車内でさまざまな工夫をした演習が行われていた。また、大規模災害発生時に体育館を避難所と

見立て、簡易型暖房避難所となる屋内シェルターの立ち上げやシェルター内での暖房設備の効果や居住性の検証、炊き出しの実践などの訓練が行われていた。これは、積雪・極寒冷地域のいのちをまもる防災・減災の取り組みの一環ともなっており、地域をまもる防災行政への提案や学内での防災・減災教育の現状を知ることができた。

#### 2) 三重県・三重大学 みえ防災・減災センターの取り組み

三重大学の防災・減災対策の構築について、研修会資料<sup>4)</sup>をもとに検討を行った。三重県は東海・東南海・南海地震、南海トラフ地震によりマグニチュード9程度の地震の発生が想定されている地域である。この地震と地震に伴う津波による被害想定をもとに、三重大学では中期防災大綱の整備とともに、防災訓練の取り組みを行ってきた。2009年から図上訓練を行い、中期防災体制整備大綱を整備していった。これをもとに、2011年には実際の避難訓練、災害対策本部設置訓練、総合防災訓練、自治体津波避難訓練などが行われている。また、これらの訓練の結果をもとに2014年に三重大学防災訓練大綱が整備された。訓練をくり返す中で、2011年に発生した東日本大震災も経験している。災害は想定通りに発生しないことを改めて実感したことから、さまざまなイメージを持ち、臨機応変に対応できる人材を育成するためには、「答え」を知る教育や対策ではなく、答えに至る「プロセス」を大切に、地域特性を考慮した教育、対策が必要であることを知ることができた。また、くり返し継続して訓練を実施することで、さまざまな課題が明らかになることが分かった。

三重大学は三重県と2014年4月1日に協定を締結し、みえ防災・減災センターを設置している。これは、県と大学が相互に連携、協力して防災に関する人材育成を行うとともに、「防災ハブ」としての役割を担うことで地域の防災・減災対策の実践と、市町や企業、県内他大学などの各種関係機関と連携を図るための取り組みを行っている。また、防災・減災に関する調査や研究等にも取り組んでおり、情報収集と啓蒙活動を行っている。三重大学の取り組みから、地域特性を考慮した教育体制の整備の重要性と、図上訓練などをくり返し継続して実施することの重要性を知ることができた。

## 2. 地域防災対策に関する宗像市の現状把握、情報収集

### 1) 宗像市の地域防災計画、および災害マニュアルの検討

宗像市は福岡県北部の福岡市、北九州市の両政令都市のほぼ中間に位置する。離島を除くと東西 14.3 キロメートル、南北 15.8 キロメートルにわたっており、面積は 119.66 平方キロメートルで、福津市および遠賀郡、鞍手郡に隣接し、響灘、玄界灘を臨む。離島は、市の北西約 7 キロメートルの沖合に位置する大島 (7.17 平方キロメートル)、大島から北西約 49 キロメートル沖合の沖ノ島 (無人; 0.97 平方キロメートル)、鐘崎から約 2 キロメートル沖合の地島 (1.57 平方キロメートル)、神湊から約 0.4 キロメートル沖合の勝島 (無人; 0.12 平方キロメートル) の 4 島がある。人口は 2016 年 8 月末時点で 96,732 人、約 41,000 世帯が生活をしており、増加傾向にある。また、核家族化の進行のために世帯数も継続的に増加している。65 歳以上の老年人口は全体の約 3.67% を占め、今後も高齢化が進むことが予測されている。近年、宗像市に被害を与える災害としては台風と集中豪雨による風水害が多く、今後も水害とともに土砂災害、山地災害などの危険性が高いと予測されている。また、西山断層帯での地震が発生した場合には、宗像市でも大きな被害が起こることが予測されている。宗像市はこれまで大きな津波被害を受けたことはないが、津波被害によるシミュレーションも行われている。

宗像市では災害対策基本法に基づき地域防災計画<sup>5)</sup>を立案している。これまでの被災経験や防災調査結果から、台風や集中豪雨に伴う風水害に対する対策とともに、地震による被害が想定されている。宗像市は災害に対して「自分たちのまちは自分たちで守る」という考えを基本に、市民・行政・関係機関・団体等がそれぞれの役割を自覚し、互いの連携を基本として災害対策を行うことを防災のビジョンとして掲げている。

### 2) 宗像市の防災訓練の視察

宗像市では、警察、消防、自衛隊および地域のコミュニティ自主防災組織や企業などが参加し、産官合同での総合防災訓練を年に 1 度実施している。本学は宗像市と「災害時の支援協力に関する協定」を締結しているものの、これまで防災訓練に参加した実績はなかった。また、すでに 2016 年度の総合防災

訓練は終了していたため、大規模災害発生時の災害対策本部での対応、および災害対策本部行動マニュアルの見直しを目的に企画された災害対策本部設置図上訓練の視察を行うこととした。

今回の訓練は、大規模災害発生時の災害対策本部の基本的・実的な災害対応について訓練し、災害発生時の迅速かつ円滑な対応の強化と、災害対策本部行動マニュアルの見直しを行うことを目的に行われた。近年、宗像市で頻発している大雨による洪水被害を想定し、線状降雨帯による長時間の大雨によるがけ崩れ、家屋の損壊、床上浸水等の被害が発生したことを想定した訓練が行われていた。過去 3 回の図上訓練で明らかとなった課題から、各執務室を訓練場とすることでより具体的にイメージできるような工夫を行ったということだった。また、市災害対策本部行動マニュアルの中でも特に情報の円滑な授受、処理の観点から訓練を行い、マニュアルの検証が行われた。図上訓練ではあるが、警察、消防、自衛隊や地域住民数名の協力を得ながら訓練が行われた。地域住民や避難所、その他さまざまな機関から集まる情報をいかに処理、伝達し、適切な指示を出せるか、またそれらの指示に対する対応行動と関連機関との調整を含めて評価者が訓練の客観的評価をおこなった。さらに、停電時を想定した非常電源の自動起動の状況を作とし、現非常電源の有効性および停電発生時に非常電源起動にかかわる各部課業務への影響についても検証が行われた。約 2 時間の訓練の視察から、災害対策本部の対応の実際の様子を知ることができた。

### 3) 宗像市の防災担当者との意見交換

本学と宗像市は、「災害時の支援協力に関する協定」を締結しているが、その内容について具体的な検討はこれまで行われてこなかった。また、これまで宗像市の総合防災訓練に参加した実績もなく、地域と連携した災害支援を構築していくためには多くの課題があると考えた。そこで、宗像市の災害対策訓練の視察結果から、宗像市の防災担当者との意見交換会を行ったが、具体的な内容の検討にまではいたらなかった。宗像市の防災担当者からは、赤十字の看護大学という本学の特色を生かし、どのような形で地域と連携できるのか、具体的な方法を大学側から提案してほしいとの要望があった。

### 3. 地域防災対策に関する「赤十字」としての取り組みについての情報収集

#### 1) 日本赤十字社八県支部合同災害訓練の視察

地域防災対策に関する日本赤十字社の取り組みについて情報収集するために、日本赤十字社九州八県支部合同災害救護訓練の視察を行った。ここでは特に、災害発生時の赤十字活動、運営についての実際から他機関との連携について情報収集するとともに、避難所の運営についてのヒントを得ることを目的として参加した。

日本赤十字社の災害救援業務は、人道に基づく赤十字としての本来の使命に根差した重要な活動である。さらに、指定公共機関として国や地方自治体が行う救助に協力する義務を有している。日本赤十字社各県支部では円滑な救護活動を行うために、必要な体制の整備をはじめ、救護員の知識と技術の習得・向上のための訓練・研修会を実施している。これは、東日本大震災をはじめとする大規模災害や、今後発生が懸念されている東海地震、東南海・南海地震、首都直下型地震等を想定し、ブロック単位での救護活動の確立することを目的とした訓練である。さらに、実際の災害発生時には自治体や消防局等の関係機関と連携、協力しながら災害救護業務を行う必要があり、救護訓練の段階から各関係機関の協力を得て、計画の実行性の確認と関係機関等との連携強化を図っている。毎年実施されている災害救護訓練の評価、検証報告から、その都度計画の見直しを行い、さまざまな災害想定に対して行動できるよう訓練をくり返している。本年度は長崎県で以下の災害が起こったことを想定し、災害救護実施対策本部や救護所の運営と役割の検証、通信システムの確保や防災関係機関との連携、および防災ボランティア・センターの運営を目的とした災害救護訓練が実施された。

災害発生に伴い、災害救護実施対策本部、および現地災害救護実施対策本部が設置された。各災害対策本部が情報収集と集約を行うとともに、応援要請を受け駆け付けた各県支部の救護班に対して指示を行う様子を見ることができた。また、訓練には日本赤十字社八県支部や長崎県内の赤十字関連施設とともに、長崎气象台、陸上自衛隊、第7管区長崎海上保安部、長崎市の防災対策室、消防局など関係機関も参加しており、関係機関との連携についても訓練が行われた。視察から、他の関係機関と情報共有や連携の様子を実際に見ることができた。

救護所での活動では、九州八県から駆け付けた救護班が傷病者の受け入れのためのトリアージを行い、各エリアで傷病者役ボランティアに対して医療活動を行う様子を視察した。また、実際に開設された避難所の様子を視察した。避難時には避難者役ボランティア20名程度が集まっていたが、本学の一部を避難所として使用する場合に必要となる物的資源を考える機会となった。また、避難所として運営するために必要となる物的資源が全く整備できていない本学の現状も明らかとなった。

#### 2) 日本赤十字看護学会災害看護セミナーの取り組み

日本赤十字看護学会災害看護セミナーは、日本赤十字看護学会の災害看護委員会が主催で年1~2回開催しているものである。災害看護委員会は、災害時の調査活動や学会・災害セミナーを通して、災害看護に関する経験知を形式知として共有し、災害看護の発展に資することを目的として設置されており、医療・看護職者だけでなく、地域住民に対しても情報提供を行うことで地域を巻き込んだ防災、減災につながる活動を支援している。

今回参加したセミナーでは、地域の特性を十分に理解した災害訓練を行うための基礎知識について講

#### 日本赤十字社九州八県支部救護訓練 災害想定

長崎県南部を中心に未明より強い雨が降り始め、長崎地方气象台は大雨(土砂災害、浸水害)・洪水警報、雷・強風・波浪注意報を発表した。その後、雨はさらに強さを増し、大雨特別警報が発表されていた。この状況の中、午前6時30分に五島灘を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生し、午前6時32分に長崎県南部で震度6強を報じる地震速報が発表された。また、津波による災害発生も予測されたため、気象庁は午前6時33分に長崎県西方に対して津波警報を発表した。午前6時36分の発表では、長崎市内において震度6強の地震が観測された。

被害の状況としては、長崎市を中心とした地域で家屋の倒壊、地すべり、火災等が発生しており、負傷者が多数存在していることが予測された。さらに、電気・ガス・通信施設等にも甚大な被害が出たことが予測される。

義と演習が行われた。各地域で巨大地震など大規模災害発生が想定されているが、防災、減災のためには地域住民ひとりひとりが災害に対して備え、避難行動を取るための訓練が必要とされている。これらの訓練を行う場合も、地域の特性を十分に理解した災害想定や避難経路の検討が重要であるが、まずは自分の住む地域の自然条件や構造、地域の人的・物的防災資源を知り、その地域の防災力を知る必要がある。セミナーでは、図上シミュレーションの被害設定の方法<sup>6)</sup>や、DIG (Disaster Imagination Game) を用いて自分の住む地域で起こりうる災害の様相を認識することで、地域の災害発生時の強みと弱みを理解し、必要な災害支援対策が具体的にイメージできるような工夫<sup>7)</sup>について学んだ。

災害看護セミナーでは日本赤十字看護大学の災害救護ボランティアサークル (SKV) の学生がファシリテーターの一員として参加していた。学生はこのようなサークル活動を通して、学生時代から地域防災についての知識を深める機会となっている。また、赤十字の災害看護の知識にとどまらず、地域防災についての視点を持った学生の育成にもつながっていた。

#### 4. 本学大規模災害マニュアルの内容についての検討

本学の大規模災害マニュアル<sup>8)</sup>は、大規模災害発生時に学生および教職員の安全確保と、近隣被災住民への支援活動、および赤十字の基本原則にもとづいた災害救護活動を行うことを目的に整備されている。災害発生時の基本指針としては、まず学生と教職員の安全を確保するとともに、救護班として派遣活動を行うこと、宗像市民の避難所としての役割を遂行することが定められている。しかし、実際には学内傷病者発生時のコードブルー訓練と避難消火訓練しか行われておらず、地震や風水害などの大規模災害が発生した場合の対応について検討はされていない。また、学生、教職員に対して大規模災害マニュアルの周知は行われていない現状である。

本学の大規模災害マニュアルの内容を研究者内で検討した結果、5つの問題があることが明らかとなった。

1) 本学の避難所としての機能について検討されていない

災害が発生した場合、避難所として一部大学施設

を使用する可能性があるものの、避難所開設のための具体的な方法については十分な検討が行われていなかった。そのため、実際に避難所を開設するための教職員の動きは明確になっておらず、現在の大規模災害マニュアル内にも「行政から依頼があることがある」という一文が記載されているのみであった。また、災害発生時の教職員の招集、待機についても明確な基準は定められていないため、災害発生時の教職員の動きが把握できない状況であることが明らかとなった。

2) 災害発生時の教職員の役割分担が不明瞭である

現在の大規模災害時のマニュアルには災害対策本部のアクションカードも整備されていた。しかし、その実効性の検証はこれまで行われていない。災害発生時にこれらのマニュアルが十分に機能するためには図上訓練などを実施し、マニュアルそのものの問題点について検証する必要がある。

3) 学生、教職員の安全確保について十分検討されていない

現在の大規模災害マニュアルには、大規模災害発生時の教職員の役割として自身の安全確保をすること、学生の安全確保をすることが明記されている。しかし、日中と夜間では学生、教職員ともに所在が異なり、災害発生の時間帯によっても被害想定は大きく変化する。また、看護大学であり実習形態の授業が行われていることが多いこと、本学の立地上、遠方で実習を行っていることも多く、学生、教職員の所在確認が容易ではないという本学の特性上の問題点も明らかとなった。現在のマニュアルの内容だけでは、十分に学生、教職員の安全を最優先させる対応となっているとは言えず、大規模災害発生時の安全確保の方法についてはマニュアルの内容そのものを検討する必要がある。

4) 学生、および教職員の安否確認方法の有効性の確認、通信の限界について確認が行われていない

現在の大規模災害マニュアルでは、安否報告をメール、電話、FAX、紙などの媒体を用いて伝達するようになっている。その他、危機管理委員会からの配信されるメールへの返信によって学生、教職員の安否確認を行っており、定期的な訓練も行っている。しかし、大規模災害が発生した場合にはこれらのシステムが十分に機能しない可能性も高い。マニュアルでは、災害伝言ダイヤルの使用方法やインターネットでの安否確認方法が記載されているものの、今

後は学生、教職員の安否確認をする方法の具体的な検証が必要である。特に、看護大学という本学の特性上、所在確認が容易ではないという問題点を十分に考慮した方法を検討、および検証する必要がある。5) 本学を避難所とした場合の宗像市との連携について協議が十分に行われていない

本学と宗像市では災害支援協定を締結しているものの、その具体的な内容についてはこれまで十分に検討されていないことが明らかとなった。赤十字の看護大学であるという本学の特色を生かしつつ、地域とともに防災・減災について取り組むためには、本学の貢献の在り方を具体的に検討し、宗像市と協議する必要がある。

## VI 考察

今回の情報収集によって得られた結果をもとに、地域と連携して本学が災害支援に取り組むために、災害サイクルを基本にそれぞれのフェーズでどのような活動を行うか検討することとした。

### 1) 超急性期から急性期

本学は赤十字の看護大学であり、教職員の多くが看護職者であったり、日本赤十字社福岡県支部の職員で救護員の資格を有している者であったりする。しかし、災害発生直後の医療ニーズに高まっている段階で、本学が独自に医療的支援を行ったり、宗像市の医療拠点となる宗像医師会病院と連携して医療活動を行ったりすることは困難であると考え。超急性期から急性期に本学がとるべき行動は、本学の学生、教職員の安全確保を最優先とした行動を取り、大学としての機能を維持することと考えた。本学が大学としての機能を維持していれば、その後の災害支援のための活動につなげることが可能となる。

大学としての機能を維持するためにも、現行の大規模災害マニュアルの見直しを大学全体で行うことが必要である。まずは図上訓練を行い、災害発生時の対応について各部署、全教職員を巻き込んで確認し、どのように学生、教職員の安全を確保するかを検討しなければならないと考える。また、本学の学生、教職員全体に対して大規模災害マニュアルの内容について周知し、災害発生時にそれぞれがとるべき行動について考える機会を設ける必要があると考える。

また、宗像市との「災害時における支援協力に関する協定」に基づき、本学施設の一部を避難所とし

て提供するための必要となる物的資源について検討する必要がある。現在、本学では災害時の備蓄として非常食(500人分×3日分)の食糧、投光器、発電機、毛布などが備蓄されている。しかし、近隣住民の避難所となった場合を想定した十分な物品が整備されているとは言い難い。また、避難所開設のためのマニュアルの整備、人的配置の確認も十分ではなく、現段階では避難所開設の要請があったとしても実行可能な状態とは言い難い。大規模災害マニュアルの見直しと併せて、災害想定とともに必要となる物的、人的資源の検討が必要であると考え。

### 2) 亜急性期から慢性期

災害発生直後に、本学の学生、教職員の安全を確保し、大学としての機能を維持できれば、亜急性期に教職員、および学生のボランティアを被災者支援のために派遣することも可能となる。この段階から赤十字の看護大学という本学の特色を生かした活動が可能となると考える。

### 3) 静穏期、準備期

静穏期、準備期に、地域住民とともに防災・減災のための取り組みを行うことが、「いのちをまもる」ことにつながり、赤十字の看護大学であるという本学の特色を踏まえた地域における災害支援につながるのではないかと考える。

さらに、これらの活動に学生とともに取り組むことで、学生時代から地域防災の意識付けを行うことにもつながり、赤十字看護の特色とともに、地域防災の視点を持った学生の育成につながるのではないかと考えた。現在、赤十字6大学の中で災害関連のサークルを所有していないのは本学のみである。近年、大規模災害が多発していることもあり、学生の災害支援に対する関心も高まっている。他の赤十字大学の災害サークル活動について情報交換をしたり、活動に参加したりする様子もあり、まずは災害サークルの立ち上げを学生とともに検討することも必要であると考え。

## VII 結論

本研究により、他大学が地域と連携して行っている防災・減災のための活動の実際や、地域防災における「赤十字」として取り組みの実際を知ることができた。これにより、今後本学が地域防災活動において、赤十字の看護大学という本学の特色を生かしながらどのように貢献すべきかを考えるための大き



なヒントを得ることができた。

また、これらの情報をもとに本学の大規模災害マニュアルの見直しを行ったことで、本学が早急に取り組むべき課題として、以下の3点が明らかとなった。

1. 本学の大規模災害マニュアルに基づいた図上訓練などを実施し、マニュアルの問題点、改善点を明らかにする。

2. 災害関連サークルを立ち上げ、学生とともに地域防災に貢献するための方法を検討する。

3. 宗像市との意見交換を継続して行う。

本年度の結果から明らかとなった課題に継続して取り組むことによって、本学の学生、教職員の災害に対する意識を高めるきっかけとなると考える。災害に対するひとりひとりの意識を高めることは、赤十字の看護大学である本学の特色を生かした地域貢献へとつながると考える。

## 謝辞

ご多忙の折、快く本研究にご協力頂きました皆様に深く感謝申し上げます。なお、本研究は、平成27年度日本赤十字九州国際看護大学指定研究の助成を受け実施しました。

(受付 2016.8.25 採用 2016.12.26)

## 文献

1) 非常災害対策本部. “平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について.” 内閣府.

[http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin\\_33.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_33.pdf), (参照 2016-08-16).

2) 内閣府. “福岡県西方沖を震源とする地震について.”

[http://www.bousai.go.jp/updates/pdf/jishin\\_fukuoka\\_29.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/pdf/jishin_fukuoka_29.pdf), (参照 2016-08-16).

3) 地震調査研究推進本部. “西山断層帯西山区間の位置と主な調査地点.” 文部科学省.

[http://www.jishin.go.jp/main/chousa/katsudansou\\_pdf/91\\_nishiyama.pdf](http://www.jishin.go.jp/main/chousa/katsudansou_pdf/91_nishiyama.pdf), (参照 2016-08-16).

4) 川口淳：看護系大学における防災マニュアルの実用化に向けて～三重大学の防災・減災対策の構築状況～. 平成26年度日本看護系大学協議会防災研究会資料.

<http://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2015/05/0329SaigaiPresen.pdf>, (参照 2016-08-16).

5) 宗像市. “宗像市地域防災計画.” 宗像市  
<https://www.city.munakata.lg.jp/w006/050/130/010/201501090001.html>, (参照 2016-08-16).

6) 小原真理子：図上シミュレーションの被害設定とシナリオ作成の基本. 平成27年度日本赤十字看護学会災害看護活動委員会主催災害看護セミナー，地域特性を知るためのシミュレーションシナリオ作成 資料.

[http://www.bousaihaku.com/bousai\\_img/houkokusyo/kunren/z07.pdf](http://www.bousaihaku.com/bousai_img/houkokusyo/kunren/z07.pdf), (参照 2016-08-16).

7) 小原真理子：シナリオをもとにDIGをやろう. 平成27年度日本赤十字看護学会災害看護活動委員会主催災害看護セミナー，地域特性を知るためのシミュレーションシナリオ作成 資料.

8) 日本赤十字九州国際看護大学危機管理委員会. 日本赤十字九州国際看護大学大規模災害マニュアル

## Source

### **Basic research: Construction of disaster relief collaborating with local community in our college**

Ayako FUKUSHIMA <sup>1)</sup>    Muneyoshi YOSHINAGA <sup>1)</sup>    Tomoko UEMURA <sup>1)</sup>  
Nobuyuki KOIKE <sup>1)</sup>    Yuki SONODA <sup>1)</sup>    Kyoko MIKI <sup>1)</sup>

Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing has announced an agreement with Munakata City regarding the provision of cooperative support in times of disaster. However, the agreement's specific contents have not yet been fully examined. The present research was designed to study how the features of the Red Cross and Nursing College could best be applied to regional disaster prevention and response activities.

We investigated several activities happening at other universities. A representative of the Disaster Prevention Center at Japanese Red Cross Hokkaido College of Nursing explained that the school's activities, including operation of a shelter during the winter. We attended a workshop describing the activities at the Mie Disaster Mitigation Center. We also participated in a disaster drill in Munakata City, and we discussed issues related to the collaboration between our college and Munakata City. We inspected disaster training activities conducted by the Kyushu district of Japanese Red Cross Society. Finally, we participated in a seminar sponsored by the disaster nursing activities committee of Japanese Red Cross Society of Nursing Science.

As a result of these investigations, the priorities that our college should address became certain. To best contribute to the region's disaster preparedness, the adequacy of existing large-scale disaster manuals needs to be verified and a system guiding our response to various types of disasters needs to be developed.

In this first year of our work, only the above-mentioned investigations could be conducted. However, we believe that by working on the identified tasks, we will be able to raise students' and faculty members' awareness regarding disaster preparedness. This approach has also provided an opportunity to examine how we can take full advantage of our college's resources to contribute to our region.

**Key words: disaster relief, community disaster prevention, disaster drill, disaster prevention, and mitigation**

---

1) Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing